

PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel : 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.

2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <https://www.jpx.co.jp/>

2026 年 9 月 25 日

各 位

株式会社東京証券取引所

「東証 アジア スタートアップ ハブ」 2026 年支援対象企業の選定について

株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）は、本日、「東証 アジア スタートアップ ハブ」の 2026 年支援対象企業として 23 社（新規選定 7 社、再選定 16 社）を選定いたしましたので、お知らせいたします。

2024 年 3 月に立ち上げた「東証 アジア スタートアップ ハブ」は、日本と所縁のあるアジアの有力企業にフォーカスし、スタートアップの成長を支援するエコシステムの整備を通じて、日本市場での事業拡大や日本企業との連携を後押しし、その結果のひとつである東証での IPO を支援する取組です。

最初の支援対象企業として、2024 年 9 月に 6 つの国・地域から 14 社を選定しました。その後、2025 年 9 月には 7 つの国・地域から 20 社を選定し、本日、新たに韓国、ベトナム、インドネシア、タイ、香港及びモンゴルの 6 つの国・地域から 7 社を加え、支援対象企業は 10 の国・地域・23 社となりました。これにより、本取組の対象地域及び対象企業の裾野は着実に拡大しています。

支援対象企業には多様な業種・業態の企業が含まれていますが、いずれも日本市場への展開を志向する企業や、日本企業との連携を通じてアジアの成長を取り込もうとする企業です。今般再選定した支援対象企業に対しては、「東証 アジア スタートアップ ハブ」のパートナー・オブザーバーの皆様と連携し、日本における事業展開、資金調達、IPO の支援など、各社のニーズに応じたサポートを実施してまいりました。その結果、日本企業との新たな業務提携や日本法人の設立に至る事例も生まれており、「東証 アジア スタートアップ ハブ」は、海外の有望なスタートアップによる日本での事業展開や上場準備を後押しするプラットフォームとして、着実にその機能を発揮しています。

また、本取組を支えるパートナー・オブザーバーについても、その趣旨に多くの関係者の皆様からご賛同をいただき、立ち上げ当初の国内 15 者から、現在では国内外 62 者へと拡大しています。官民の幅広い関係者が参画するアジアのスタートアップ・エコシステムの形成も着実に進んでいます。

加えて、2026 年 7 月に閣議決定された「日本成長戦略」においては、東証等と連携し、海外の有望なスタートアップの日本進出から東証上場までの支援を実施する方針が盛り込まれています。

東証では、引き続き、パートナー・オブザーバーの皆様とともに、23 社の支援対象企業に対し、日本における事業展開や資金調達、IPO など、各社のニーズに応じたサポートを実施してまいります。

注 1 支援対象企業の将来の東証への上場や、支援対象企業の提供する商品・サービス等を含む一切の事項について、何らかの保証又は承認をするものではありません。

注 2 支援対象企業については、毎年定期的な見直しを予定しています。

東証 アジア スタートアップ ハブ

「東証 アジア スタートアップ ハブ」は、日本と所縁のあるアジアの有力企業にフォーカスし、スタートアップの成長を支援するエコシステムの整備を通じて、日本市場でのビジネスの拡大や日本企業との連携を後押しし、その結果のひとつである東証での IPO を支援する取組です。証券会社、監査法人、銀行、法律事務所、報道機関、ベンチャーキャピタルなど、国内外から 58 者にパートナーとして、4 者にオブザーバーとしてご参加いただいております。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社東京証券取引所 上場推進部

global_ipo@jpx.co.jp

以 上

別紙 1 : 2026 年支援対象企業

#	国・地域	新規選定年	社名	会社概要
1	シンガポール	2024 年	Docquity Holdings Pte. Ltd.	アジア・中東で医療知識、臨床判断、医療連携を支援するヘルスインテリジェンスプラットフォーム
2			SWAT Mobility Pte. Ltd.	東南アジアと日本でルーティング・アルゴリズムを実装した配車最適化システムを提供する AI テクノロジー企業
3			Tricog Health Pte. Ltd.	AI を活用した遠隔心臓診断とモニタリングを提供するメドテック企業
4		2025 年	Intellect Company Pte. Ltd.	グローバル企業を支援するメンタルヘルスプラットフォーム
5			Surfin Meta Digital Technology Pte. Ltd.	独自 AI とデータ分析で金融アクセスが困難な層に新しい資金調達手段を提供するフィンテック企業
6	韓国	2024 年	RIDI Corporation	マンガ、ウェブ小説、ウェブトゥーンなど、多様な IP を基盤とした体験を提供するグローバルファンダムプラットフォーム
7		2025 年	株式会社 Craver Holdings	自社ブランド SKIN1004 の開発・販売と様々な K-Beauty ブランドの流通を手掛ける韓国コスメ企業
8			GINT CO.,Ltd	農業向け自動運転技術をリードし、オフロード向け自律走行分野へ事業を拡大するテクノロジー企業
9		2026 年 (新規)	amondz Lab Inc.	ジュエリーブランドの販売から製造までを支えるプラットフォーム
10	台湾	2024 年	21 フィンテック株式会社	アジアで決済及び金融ソリューションを提供するフィンテックグループ
11			NextDrive Holdings 株式会社	電力アグリゲーション、DR のソリューションプラットフォーム
12			株式会社ユビタス	生成 AI 及びクラウドゲーム・ソリューション・プロバイダー
13	ベトナム	2024 年	POPS 株式会社	東南アジアの Z 世代・アルファ世代に向けた様々なデジタルコンテンツを提供するエンターテインメント企業
14		2025 年	Rikkeisoft Corporation	技術とイノベーションを重視し、AI-Native な将来志向のアプローチで事業を展開する成長中のソフトウェア企業
15		2026 年 (新規)	TechCoop Investment & Technology Pte. Ltd.	東南アジアの農業サプライチェーンにおいて、供給・価格・貿易金融の安定化を支えるインフラ事業者

#	国・地域	新規選定年	社名	会社概要
16	インドネシア	2024 年	Shipper, Inc.	インドネシアの物流デジタル・サービスプロバイダー
17		2026 年 (新規)	Bobobox International Pte. Ltd.	モジュール設計とテクノロジーで新しい宿泊体験を提供するホスピタリティ企業
18	タイ	2026 年 (新規)	KONVY PTE. LTD.	東南アジア全域をカバーするオムニチャネル型のビューティー小売・流通企業
19			Pacifica Retail Co., Ltd.	ファッション・ライフスタイル商材のディストリビューター
20	香港	2026 年 (新規)	Buyandship Holdings Limited	AI 搭載の消費者向け越境ショッピングプラットフォーム
21	マレーシア	2025 年	Soft Space Holdings Pte Ltd	グローバル市場で革新的なデジタル決済のソリューションを展開するフィンテック・アズ・ア・サービス企業
22	モンゴル	2026 年 (新規)	AND Global Pte. Ltd.	AI を活用した即時デジタル融資及び企業向けフィンテックソリューションプロバイダー
23	フィリピン	2025 年	Tonik Financial Pte. Ltd.	フィリピン初のデジタルバンク

- ✓ 国・地域別に、国・地域別の社数、アルファベット順に掲載
- ✓ 国・地域は会社の申告に基づき記載。会社概要は会社作成文を東証が翻訳
- ✓ 2026 年 9 月新規選定企業を黄色でハイライト
- ✓ 再選定企業のうち組織再編等で申請法人が変更となった会社を下線

別紙 2 : パートナー・オブザーバー

1. パートナー (登録時期順・五十音順)

	名称	登録時期
証券会社	・ S M B C 日興証券株式会社	2024 年 3 月
	・ 大和証券株式会社	"
	・ 野村證券株式会社	"
	・ みずほ証券株式会社	"
	・ 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	"
	・ 株式会社 SBI 証券	2024 年 7 月
	・ UBS 証券株式会社	2025 年 5 月
監査法人	・ 有限責任 あずさ監査法人	2024 年 3 月
	・ EY 新日本有限責任監査法人	"
	・ 三優監査法人	"
	・ 有限責任監査法人トーマツ	"
	・ PwC Japan 有限責任監査法人	"
	・ 太陽有限責任監査法人	2024 年 7 月
銀行	・ 株式会社みずほ銀行	2024 年 3 月
	・ 株式会社三井住友銀行	"
	・ 株式会社三菱 U F J 銀行	"
	・ 株式会社京都銀行	2024 年 7 月
	・ 株式会社七十七銀行	"
	・ 株式会社日本政策投資銀行	"
	・ Korea Development Bank	2024 年 8 月
	・ 株式会社きらぼし銀行	2026 年 4 月
信託銀行	・ 三菱 UFJ 信託銀行株式会社	2024 年 3 月
	・ みずほ信託銀行株式会社	2026 年 4 月
法律事務所	・ 渥美坂井法律事務所 外国法共同事業	2024 年 7 月
	・ アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業	"
	・ TMI 総合法律事務所	"
	・ 長島・大野・常松法律事務所	"
	・ 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業	"
	・ 森・濱田松本法律事務所	"
	・ 金・張法律事務所	2026 年 5 月

	名称	登録時期
報道機関・ 情報ベンダー	・ 株式会社アイフィスジャパン	2024 年 7 月
	・ 株式会社 QUICK	〃
	・ 株式会社東洋経済新報社	〃
その他関係機関等	・ 独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO)	2024 年 7 月
	・ YCP Holdings (Global) Limited	〃
	・ 東京都	2025 年 1 月
ベンチャーキャピタル	・ IMM Investment Japan 株式会社	2024 年 8 月
	・ 株式会社アイティーファーム	〃
	・ インキュベイトファンド株式会社	〃
	・ IndoGen Capital	〃
	・ SBI インベストメント株式会社	〃
	・ 株式会社海外需要開拓支援機構	〃
	・ グローバル・ブレイン株式会社	〃
	・ Gobi Partners	〃
	・ 株式会社サイバーエージェント・キャピタル	〃
	・ CAC CAPITAL 株式会社	〃
	・ CDIB Capital Group	〃
	・ JIC ベンチャー・グロス・インベストメンツ株式会社	〃
	・ 株式会社ジェネシア・ベンチャーズ	〃
	・ Spiral Ventures Pte. Ltd.	〃
	・ 大和企業投資株式会社	〃
	・ 株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ	〃
	・ VentureTECH Sdn. Bhd.	〃
	・ Monk's Hill Ventures Pte. Ltd.	〃
	・ Rebright Partners Pte. Ltd.	〃
	・ UntroD Capital Asia Pte Ltd	2025 年 6 月
	・ Insignia Ventures Partners	〃
	・ JIF CAPITAL LTD	2026 年 3 月

2. オブザーバー（登録時期順）

名称	登録時期
・ 金融庁	2024 年 3 月
・ 経済産業省	2024 年 7 月
・ 一般社団法人 日本経済団体連合会	〃
・ 公益社団法人 関西経済連合会	〃